

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)										
事業名	デジタル技術を活用した地域コミュニティの新たなつながりの創出事業(仮称)			担当部局庁	自治行政局			作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	地域振興室			室長 勝目 康		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する計画、通知等	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や高齢社会など社会構造の変化、さらにコロナ禍においては、新しい生活様式への対応が求められ、従来の手法での地域活動は制限され、地域コミュニティの維持が困難な状況である。新しい生活様式への対応が求められる中、デジタル技術を活用して新たなつながりを創出する地方公共団体を支援することで、地域コミュニティの機能維持を図り、地方への人材回帰の受け皿づくりにつなげる。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	多様な地域主体がデジタル技術を活用して行う、コロナ禍にも対応した継続的な地域コミュニティ活動のあり方を全国的に展開し、地方への人材回帰の受け皿づくりにつなげていくため、Web会議システムの導入による既存地域コミュニティ内の新たなつながり方の構築や、SNSを活用した新たな担い手確保、シェアリングエコノミーの活用によるスキルの共有など、デジタル技術を活用して新たなつながりを創出し地域コミュニティの機能維持に取り組む地方公共団体を支援。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算状況	当初予算	-	-	-	-	-	99.5		
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	99.5		
		執行額								
		執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	-	0.4	「新型コロナウイルス対策関連要望額」99.5						
	地方振興対策調査費	-	99.1							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	-	99.5							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	デジタル技術を活用した地域コミュニティの新たなつながりの創出事業を10団体実施	成果実績	団体数	-	-	-		3		
		目標値	団体数	-	-	-			10	
		達成度	%	-	-	-			-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	モデル事業数	活動実績	団体数	-	-	-	-	-		
		当初見込み	団体数	-	-	-	-	10		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/モデル事業数	単位当たりコスト								
		計算式	/							

政策評価	政策	II. 地方行財政										
	施策	2. 地域振興(地域力創造)										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
			実績値									
			目標値									
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
					施策の進捗状況(実績)							
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
					施策の進捗状況(実績)							
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
政策												
施策												
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
		達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
		達成度	%									
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和元年12月20日閣議決定)において「地域コミュニティの維持・強化」を位置づけその活動を支援することとしており、ウイズコロナ・アフターコロナに対応した地域コミュニティ活動のあり方を整理し全国の地方公共団体に展開する本事業の必要性は高いと考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業の目的達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

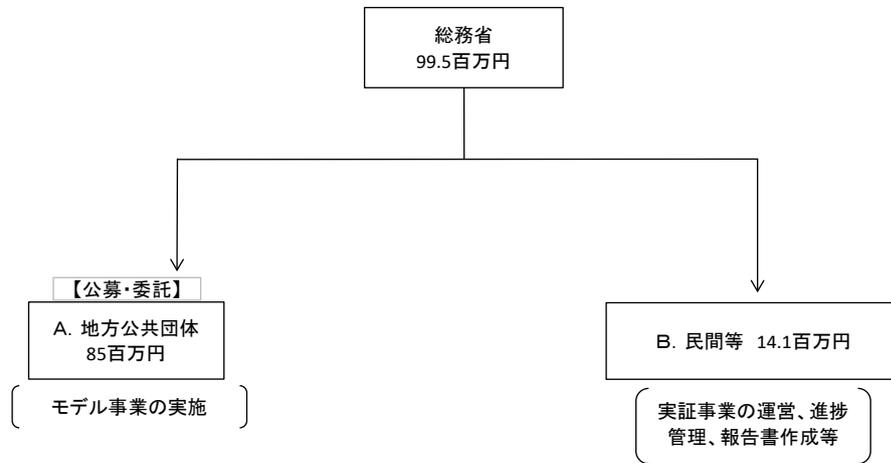
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目	A.		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	用途				用途		
計			0	計			0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

